

フォードの米国と緊張緩和の行方

——秘密外交のニクソン・キッシンジャー路線から同盟関係の調整へ——

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学助教授)

花 井 等

(京都産業大学教授)

三 好 修

——司 会——

(外交評論家)

衝撃的なニクソン退陣劇

三好 予想されたこととはいえ衝撃的なニクソン退陣劇を経て、「ニクソンのアメリカ」から「フォードのアメリカ」へという変化が起こったわけですが、これがこれからのアメリカ外交、ひいては国際関係全般にどのような変化を引き起こすかということ、ニクソン・キッシンジャーが開いた東西間のデタントの行方というものを底流にしているいろいろ話しておいてみたいと思います。

フォード新大統領は、上下両院合同会議での最初のメッセージで、取りあえずニクソン外交の基調は継承すると表明して、同盟国、あるいは中国、ソ連などの諸外国に一つの安心感を与えようとしているわけです。しかし、その中でもこれ

までの中、つまり冷戦の旧敵対者との関係の再調整というものをむしろあとのほうにおいて、日本及びヨーロッパとの同盟関係の結束が第一ということを強調している。これは当然の儀礼的なものとも解釈できますが、しかしそれがこれからの、フオード時代のアメリカ外交の一つの重点意向というものもを示唆しているのではないかという感じがしないわけでもない。といつてわれわれがいまここで苦慮することは、フオード新大統領は、四半世紀間にわたる議会活動にもかかわらず、外交についてはほとんど記録を残していないということです。「タイム」や「ニューズウィーク」などが、彼の議会での経歴を若干漁って提示してくれています。それによると、五〇年代まず第二次大戦直後は、むしろ孤立主義者であつたが、上院議員のバンデンバークの影響で、インターナショナルリストに転向する。しかし、五〇年代から六〇年代初期にかけて、むしろ彼は冷戦の闘士としての側面をにおわしている。つまり、アメリカのミドル・ウェスタンの平均的な感覚、体質というようなものを代表しているのではないかと思う。つまりある種の保守主義とモラリズムというものですね。

それから、六八年でしたか、やはりジョンソン大統領の北爆に対する態度が手ぬるいといつて大いにつるし上げているという記録もある。しかし、こうした非常に断片的な小さなエピソードを集めてみても、それを基礎にフオード外交がどうなるか予測するのは非常に危険だと思います。

そこで、アメリカの国内政治面の分析から、フオード時代のアメリカ外交、あるいはニクソンからフオードへの変化というものが、アメリカ外交にどういう変化を与えるだろうかという問題から入っていきたいと思います。

フオード新政権の性格

花井 フオード政権が発足して間もないものですから、一体フオード政権はどういう方向に行くかということとは、非常に予測しがたいわけですが、一つの手がかりはフオード新政権の人事というところにあるのではないかと思うんです。

フオードのように下院議員から大統領になったというケースは非常に少ないわけです。しかも選ばれずして大統領になっているという非常に特殊なケースですから、私は最初は、一九七六年の選挙管理内閣か、あるいは暫定政権かというぐらゐに思つていたのです。ところがロッキンフェラーを副大統領にすえたことにより、にわかにそういう感じが變つてきた。つまり、先ほど三好さんがご指摘になりましたように、フオードというのは保守派であり、それに対してロッキンフェラーは共和党の中でもリベラルの騎士として知られている。フオードがミドル・ウェスタンの出身なら、ロッキンフェラーは東部のインテリを代表する人である。こういう組み合わせは明らかにどうも暫定内閣ではない。これは七六年以後をねらつた、あるいはそれ以上をねらつた、もののように思いま



花井 等氏

す。

それで私はここで一つ思うんですが、どうもフォード自身は自分の限界をかなりよく知っており、そして自分がせいぜいできてモトリッキ

ー・ニクソンのイメ

ージを何とか変えて、大統領に対する国民の信頼を回復するということにまずはマトをしぼろうとしているのではないかと思います。かといって、それだけでは大統領の業務が果たせないわけですから、特にいま過渡期にあるデタント外交に関しては、ロックフェラーとキッシンジャーにまかせようとしているんじゃないかというふうにすら思えるわけです。もちろん最終決定は彼が握るでしょうけれども、その技術的な打策というものは、外交のベテランであるロックフェラーとキッシンジャーにまかせます。ですから内政における信頼の回復はフォード、一方外交におけるデタントの新しい方向展開はロックフェラー・キッシンジャーといういわばある種の緊密な連係を保ちながら、かつ分業というような方向をとろうとしているんじゃないかというふうに私は思うのです。

三好 アメリカの新聞も、デタントというけれども、フォ

ード大統領の気質からして、まず「議会とのデタント」ということが、彼の眼目になるんじゃないかと言っています。そうだとすると、これまでのようなニクソン・キッシンジャー流の秘密外交などは、これから非常にやりにくくなるんじゃないかという感じがしますね。

秘密外交・頂上外交の再調整へ

花井 ニクソン・キッシンジャー外交の特色は議会・国民

を置き去りにしたヨーロッパ的な秘密外交、首脳外交であった。そういうことは一方で確かに中国を引き出し、ソ連との関係をさらに安定化させたが、一方つんばり横敷に置かれた議会・国民には非常な不満が残った。

フォードはその点、二十五年間の下院議員の生活から、当然のことながら議会操縦のベテランだと思います。かつてケネディは外交面ではわりとうまくやったが、内政面では議案が次々と議会で葬り去られるという挫折感を味わった。ニクソンも議会とのまずさのために、さまざまの挫折を味わっているわけです。その点、フォードは議会操縦のベテランとしての手腕を発揮して、議会との調和をはかり、あるいは大衆との接触をはかりながら、ニクソン・キッシンジャーの敷いた路線に乗るのではないかと。しかし、それは議会大衆との調和の中で進めるということですから、外交展開のテンポは相

当ゆるくなるのではないかと思ひます。

三好　そこで、ニクソン退陣の前からの感じだったんです、七二年五月に始まる米ソ首脳会談は三回重ねてきたわけですけども、しかし、この春のニクソン・キッシンジャーの訪ソ、それから七月初めのニクソンの第三次訪ソと、特にこの二つの訪ソは、実は何も新しいものを生み出さなかった。第三次米ソ首脳会談の目玉商品があまり意味のない地下核爆発実験の部分的停止でしかなかったということを見ても、SALT(戦略兵器制限交渉)にも一つの停滞が出てきている。

一方、アメリカの国内でも、デタントの意味を洗い直そうという動きが出ている。ヨーロッパでも、いままでのアメリカの外交の対ソ接近政策、あるいはデタント政策はこれでいいんだらうかというような疑念が起こっている。そこでまず世界的に大きなハネ返りを持つのは、やはり中ソとの関係がどう動くかだと思ふんですが、その点、中嶋さん、どういふふうに見ておられますか。

中嶋　その前にちょっとお二人のご意見について……。私はアメリカについては素人なんですけれども、外から見ておりますと、今後のフォード政権はとにかく、残り二年強ぐらゐの任期を、いずれにしても内政を固めることによって、いわばニクソン政権があちこちに手を揚げ過ぎたことを再調整していくだらうと思ふんです。そういう意味では、ここ当分アメリカは外交的にそれほど大きな積極的展開は示さないの

はないかと思ふのです。

というのは、世界的な緊張緩和と外交、あるいは緊張緩和を旗じるしに繰り広げられた頂上外交というものが、この一年来、特にことしの初めぐらいから、単にアメリカだけではなく、あちこちでガタガタしていた。そういう状況の中で、衝撃的なウォーターゲート事件そして政権交代があった。

東方外交にしましても、ブランド政権がスキャンダルめいたものを加味して内政面でつまづいた。つまりデタントの旗手そのものが内政において非常に大きな恥部を持っていたということが問われてきている。また、米中接近に先がけて、対中国外交など非常にスマートにやろうとしたカナダのトウルーードも辛うじて今回再任されましたけれども、内政的にいろいろ問題があった。

それから、一方の中国を見ましても、周恩来がこの春以来「批林批孔」運動の関連で病氣説、政治的病氣説等いろいろあり、政治的に不安定な翳りをみせてきている。緊張緩和と外交というのには、確かに七〇年代に入ってから華々しく繰り広げられ、非常に大きく世界を動かしたようですが、一たび振り返ってみると、そこには大きな落し穴があったことが、いまや全世界的に確認されつつある。あるいは、その落し穴の中に、内政上の恥部がひそんでいた。こういうことをフォードなりロックフェラーは気づいているはずであり、その点、かなり慎重に考えてゆくんじゃないかと思ふんです。



中嶋 徹 氏

つまりキッシンジ

ャー外交にしても、

緊張緩和にたいへん

大きな役割を果た

しましたが、最近

は中東からキプロス紛

争に至る戦禍の中で

いろいろ問題が出て

きてその真価が必ず

しも進展しない面がいろいろ出てきており、そういうようなところで、どうしても当面アメリカは、ニクソン政権が残した、特に内政上のいろいろのつまりきを補てんする形で堅実な外交を地味に繰り広げる以外ないわけです。そういう意味から、もういっぺん緊張緩和をささえる条件みたいなものを問い直した上で、この問題を考えなければいけなかったんじゃないかと思う。

私はこの緊張緩和というものは、まず第一に、外交当事者の相互の国内が非常に安定しているということが第一の基本条件であると同時に、いわば平和共存なり現状維持というところが、相互に確認されるということが第二の要件だと思うのですが、その要件が次々と崩れ去ってきたし、あるいはそもそもそれが脆弱であったがゆえに派手な緊張緩和と外交によって問題を覆ってきたわけです。ところが、そういう問題がこ

のところ、やはり問い直されたというふうに考えていいんじゃないか。これはむしろアジア、あるいは中東を含めて、第三世界というようなところをとってみますと、とても緊張緩和というような状況にはないわけですから、そのことと共に一つの大きな問題を提起しているんだというふうに思うのです。

緊張緩和と外交に賭けたブレジネフ

三好 そこで米ソ関係をひとつここで考えてみたいと思います。米ソ関係、つまりニクソン・キッシンジャーが開いた米ソ接近というものの自体が、すでにニクソンの退陣以前にある種の行きづまりにきておった。そこでニクソン・キッシンジャー外交が続くとしても、私は何らか修正を求められていたんじゃないかという気がしていたわけです。そこへ政権交代ですから、いま中嶋さんが指摘されたように、外交の担い手、中心柱が変わったということは、やはりそういう再建ムードというものを非常に強めることになるんじゃないか。それからテクニカルにもこれ以上ニクソン・キッシンジャー外交を大いに前進させるといことは、非常に困難になってきていたというふうに思う。そして同時に、第四次中東戦争あるいはそれに続くキプロスの紛争は、このデタントの実態というもののについて、かなりいろいろ教えてくれたと思うんです。

宝重の 三越の 商品券

「お祝い」や
「贈りもの」に
どなたもおよろこび
いただける
三越の商品券



東京・日本橋

つまり、昨年六月に、ブレジネフはワシントンを訪れて、核不戦協定を結んでいるわけですが。あの条項の中には、米ソの直接の対決ではなく、第三地域に生じた紛争でも、それが米ソ対決を導くような恐れのあるものについては、米ソで協力して抑制するという意味のことが書いてある。これがご承知のように第四次中東戦争では、ソ連はアラブに対し大量の武器援助をやり、一方アメリカは全世界の米軍に対して核警備体制を指令した。こんな深刻な対決はキューバ以来初めてのことなんです。

このことは米ソの接近とかデタントとかいっても、やはりなお依然として米ソ、あるいは東西間の基本的なイデオロギ―的、あるいは国益上の対立を全く解消しているものではないということ、ましてや印象づけていると思うんです。キプロスの紛争にしても、あの問題の解決を非常に困難にし

ている一つの要素は、やはりその背後に米ソあるいは西側とソ連との潜在的な対立関係があるからです。そういうようにやはり現在はデタントといっても、依然として極限の核戦争の瀬戸際までいかない、もう一度話し合いの席に戻れないという深刻な対立関係を内包しているんだということをわれわれは最近教えられたと思うんです。

そこでソ連ですが、私はやはりニクソン退陣ということは、モスクワでもある程度終末期には予測していたと思います。しかしそれにしても、やはり彼の退陣によって一番大きなショックを受けた政権の一つは、ソ連のブレジネフ政権ではなかったか。つまりブレジネフはニクソンとの個人的な話し合いを通じての緊張緩和外交というものに、大きなものをかけていたと思うのです。

ところが、一番重視していた相手が突如として消えてしま



三好 修氏

った。そこでソ連はデタントは引き返しのつかないものだというようなことを盛んに言い出した。

そういったことで当面この衝撃を何とか押さえて、ブレジネフ体制に対する内

部的な批判というものをかわそうとしているんじゃないかという印象がありますね。そういう意味で、ソ連側もここ当分アメリカ外交はどういうふうに動くだろうかと、ウェイト・アンド・シーの態度をとるほかない。ということは、やはりブレジネフのデタント政策は、ここでちょっと停滞するわけです。それがブレジネフの権威にどうハネ返るのかやはりそこは今後、われわれは重大な関心を持って見守る必要があると思います。

アメリカ内部でもデタント批判が

三好 そうして、一方アメリカのほうでも、デタントをめぐる先ほど言ったように議会の中で、ジャクソン上院議員を先頭に非常に批判が強まっている。アメリカ側でも対ソ接近に多少ブレイキがかかっていくのではないかと思います。

といっても、フォード新大統領は最初のメッセージの中でも明らかにしているように、核兵器の時代にもうソ連との関係は平和な関係以外に代案はないんだということを言っている。これはやはり、むしろニクソン政権とか何とかいう一つの政府を越えたアメリカ固有の、やはり国家的利害だと思えます。

そういうふうに見てきますと、やはりこの戦略兵器の面、つまり核戦争を回避するための米ソ間の話し合いというものの、そのこと自体は中絶ということとはできない。そこで今後の米ソ関係をみたいと思います。

花井 ニクソン・キッシンジャーの世界政策の構想は、簡単に言えば、例の「二つの三角形」といわれるものだと思うんです。つまり、アメリカを中心にして、日本およびECと協調関係に立つ一方、ソ連と中国とは何とかして敵対関係から対話の関係へ持ち込もうとする図式であったと思うんです。

確かに中国とソ連との関係は、前政権に比べると、ある程度前進した。しかし、それは同盟国である日本及び西欧間に非常に大きな亀裂を生じ、その犠牲の上に立ってなされたというところから、いわゆる緊張緩和というものの検討が始まったんだろうと思うんです。

それからもう一つは、現にそういう図式から漏れている中東に世界を揺るがすような危機が起きたということになると

どうもキッシンジャー・ニクソンの図式というのはずいぶんずさんではなかったかという懷疑があると思うのです。そこからデタントというものをもう一度洗い直そうということが出てきた。特にアメリカの上院では、公聴会が開かれつつあります。ジョージ・ケナンもすでにその公聴会に出席して意見を述べておりますが、その主たるところは、どうも米中、米ソ接近というものは、必ずしも緊張緩和に成功したと思えないという批判をしております。

まず第一点は、対ソ外交というものに、一体首脳会議が必要であったかという疑問、第二番目に、通商拡大を米ソでやるのは結構だけれども、過度に依存するということは、ソ連という特異な政治体制を持っている国であるから危険だということ、それから第三番目に、あまり中ソの対立というものを利用し過ぎてはいかん、危険である、ということを書いておられます。このように明らかにアメリカ内部でもデタントというものの限界というものが指摘されつつあると思います。

しかし、フォードになっても米ソ関係というものは、逆行することはできないと思います。しかしながら、何らかの修正というものはなさなければならぬだろう。その修正の方向というものは、おそらく上院のパブリック・ヒヤリングの中から出てくるだろうと思うんですが、そこではいずれにしても、デタントはどうもソ連をむしろ有利にしたんではなからうか、という意見が強く出てくるのではないかと思いま

す。そうすると、米ソ協調関係というものに、やはりあるブレイクがかかるだろう。ですからフォードは、ニクソンがとにかく対ソ、対中外交にある血路を開いた反面、一方で日本及びヨーロッパに不信任を与えたということですから、今度は逆に対ソ、対中にややブレイクをかけてでも西欧と日本との信頼の回復をしようというところへ重点を移すと思うんです。つまり一つの三角形から他の三角形のほうへ重点をやや移していくのではないかというふうには私は思います。

北京主導の米中関係改善

三好 そこで対中ソといいますが、アメリカはこれまでどちらかというところやはり対ソ関係に実質的な重みをかけてきたわけですが、中国との関係を今後どういうふうに展開していくかということは興味のあるところだと思います。

すでにニクソン時代の終わりに、米中関係にどこかぎこちないものが出始めていましたが、いまの米中間の問題点がどこにあるのか、また中国のほうの内部にも少し変化があるようです、それを含めて今後米中関係はどう動いていくか中嶋さんどうみられますか。

中嶋 確かに米中関係は、この数カ月、というよりは去年の夏すなわち十全大会あたりから、どうも全般的には冷却化していたと思うんです。これは逆に一体米中関係というものをあそこまで持っていたのは、どこに背景があったのかと

いうことを考えてみますと、米中接近を受け入れる体制は、アメリカ自身がつくっていったことは事実だけれども、米中関係の改善にイニシアチブをとったのは、やはり北京であったと思うのです。つまり北京が秋波を送り、アメリカがそれを受け入れていった。あの時期に北京がなぜ米中関係改善の方向に、時の周恩来を中心としてイニシアチブをとっていったかと考えますと、それはやはり決定的に中ソ関係のためだったと思うんです。

つまり、あの時期の対ソ恐怖心が中国に新しい大きな外交政策の転換をもたらしたということになるわけで、どうも米中関係のいわば裏側として、中ソ関係というものを一方では見ていかなければいけないわけです。このところ中ソ関係は中ソ戦争説とかいろいろあるわけですけれども、いわば現状維持という状況がかなり長く続いており、しかも中国はソ連が実際に戦争をしかけてくるという恐怖心にとらわれすぎていたことを、やはり中国首脳も感じているんだろうと思います。

ということになりますと、これ以上米中関係を中国のほうから積極化さす要因はあまりないのではないか。しかも米中関係冷却化の中で、一方で国内には「批林批孔」運動が起きました。「批林批孔」運動は、いまだに整理がつかんわけですから、その中では明らかに周恩来の米中接近に対する批判も内部から出ております。そのことなどを含めて、周

恩来自身が中国の中で、どうも従来のような指導力を全面的に發揮し得なくなっただんではないかということを考えてみますと、この点でも一つの制約が出てくる。

一方アメリカのほうも、いわば米中共同声明の線というものは依然として堅持しようとしていますし、かつまたその枠内でむしろ台湾との関係をかなり強化してきています。そのこともあって、米中関係は、どうも従来一部で言われたようには進展してきてないわけです。一部には、もうすぐ国交樹立にまでゆくんじゃないかという声もありましたけれども、依然としてそうでもない。その点でも一時はやされたように米中関係が国際政治を大きく動かしていくという見方は、この当面を見るかぎり、やはり一つの幻想であったと思うんです。

国際関係の基調は東西対立

中嶋 私 は、やはり現在の国際関係は、多極化とか緊張緩和とかあるいは第三世界、第四世界の登場とか、いろいろ言われますが、やはり基本的にはいわば東西対立のパターンというものが、どうも残っていると思うのです。六〇年代の国際政治の多極化、あるいは七〇年代初頭の緊張緩和と外交によって、ともすればそれは影が薄れがちであったが、両体制間のいわば対立なり競争という関係は厳然と残っている。そういう意味で、どうも緊張緩和というのは、そういういわば二

つの体制なり双極化と考えますとあちこちで幾つかこぼれているところも出てくるし、結局中ソ、あるいは米仏のように同じ体制の中で緊張し合うような部分も出てくる。

「緊張緩和」はデータントのものとデタンドル (déclatour) という動詞の語源が、時計のかけ金のバネがゆるむとか、ピストルの引き金がゆるむというところにあるように、そういう形で、いわば緊張緩和というものが考えられるべきであったんで、緊張緩和がすべての国際政治の基本的な、いわば構造的な状況を反映しているかのように思う考え方自身がいま問われてきているのではないかと思っただけです。ですから、基本的にはやはり米ソ共存体制、これはある意味では競争や矛盾などを含む共存体制というものが、基本的にあることが、むしろ今後再確認されてくるんじゃないか。

中ソ関係も、その点で米中ソ三極といえますけれども、長期的に見れば基本的には米ソを中心とする、いわば両体制の中の内部矛盾というふうに思うわけです。その点では、中ソ関係を安易に利用することは非常に私はリスクも多いし、非常に危険があると思います。やはりこれはどうなるかわからない、いつ復元力が働くかわからないという不確定要素があると思うんです。

特に最近のソ連は、中国封じ込め体制を強化しつつも、いままぐ戦争によって中国をやっつけようと考えなくなっています。むしろソ連が考えているのは、「ポスト・毛」だと思

うのです。毛沢東、あるいは周恩来以降の時代にどのような影響力を中国に行使し得るか、あるいは中国の内部をいかにソ連の側に引きつけるかというところに大きな関心がある。

しかも、これこそ中国にとってもまさに「批林批孔」運動なり十全大会以降の状況が示しているように、ポスト・毛の時代への今日の転換期において、だれもが意識している大きな問題です。中国自身も何か大きなイニシアチブをとって出ていくことよりも、いわばそういう意味で内政中心主義的な方向へ行かざるを得ない。そんなふうには私に思うんですが。

三好 米中核戦争の回避……。

中嶋 ちょっと一言つけ加えさせていただきますと、その点で、ある意味でフォード新政権がいち早く日本訪問の原則を表明したということは、アメリカ側にもやはり日米関係は重要なんだという認識が出てきたからだという気がするんです。

リバーシブルでない米・中ソ関係

三好 核戦争回避のための米ソの話し合いは、今後曲折はあるでしょうが、続いていくと思います。

それから、中ソ対立が基本的に解決しない限り、やはり米中関係は、個々の曲折はあっても、ある程度持続していかなければならぬという構造的なものはありますね。

ただし、プレジンスキーも言っていることですけれど

も、いまのアメリカと中ソの關係というものは、必ずしもリバーシブルとは言い切れない。ですから、中国の指導層内部における一つの変化、それからブレジネフ体制の変化ということ、これからわれわれ考えなくてはいけないわけですね。特に北京もモスクワも、実権を握っている指導層の年齢は、西側に比べてケタはずれに高い。おそらくソ連の場合には、六十何歳かになると思います。フランスの平均五十二歳に比べると、とほうもなく高齢であり、やはり指導層の交代は、どうしても考えなくちゃならない。

一方、中国についても、中嶋さんが指摘されたように、ボスト・毛沢東ということを考えざるを得ない。そういうものによって何か重要な変化が起こり得る。特にソ連の場合、指導者の交代は、過去の歴史から見ても外交關係に大きな変化を呼び起こしている、ということも忘れてはならないだろう。

そこで米国の外交をみた場合、ニクソン外交の最も目ざましい点は、やはりこの中ソとの關係改善だった。つまり同盟國關係の維持については、あまり活発でないわけです。何か歴史の上に名を残してやろうとか、國際的には新聞のトップ見出しになるとかいうことにニクソン・キッシンジャー外交の重点があつて、そのためにむしろ同盟國との關係が緊張した。つまり中ソとのデタントは、同盟國との關係にある意味で悪化させるといふ犠牲の上に成り立つという構造的な面も

あつた。しかし、それがいま反省期に來ている。

そこへ、アメリカの指導者交代がおこり、先ほど指摘したように、フォードの最初の政策メッセージの中で、日本とヨーロッパとの關係改善をトップに持ってきた。そして十月から十二月のフォード新大統領の訪日計画というものが、外交日程にはっきりのぼってきた。

フォード訪日とアメリカ外交の意向

三好 実は日本の外交史の中でアメリカの現職大統領が日本を訪れたことは一度もないのですよ。西ヨーロッパ諸國では、主要な國をニクソンは何回も訪問しておるわけです。それは日常茶飯事といつてもいい程だった。しかし、アイゼンハワーが日本を訪問しようとした時には、例のハガチー事件などがあつて、ついに上陸できなかったという歴史があります。

僕は、ニクソンがウォーターゲートの容疑をかかえて日本に來ても、第二のハガチー事件が起こるのではないかという危機感がありましたし、來ないほうがいいと思つていました。しかし、まだ大統領になって日も浅く、レッテルをはりにくい状況でフォード大統領が訪日するとすれば、日本の左翼も反対運動ががやりにくいと思つてますよ。もともと共産党はすでにフォード訪日反対の論争を始めているが……。しかし、日本国民全体としては、フォード新大統領の訪日を、それほど抵抗なしに受け入れられるんじゃないかと思つてますね。

ここでやっと、アメリカの現職大統領の訪日が初めて実現するという状況になった。しかし、そこにフオード大統領自身の氣質を反映した何物かがあるんじゃないか。もっとも、フオード訪日を勧めたのはキッシンジャーだと言われている。そうだとすると、キッシンジャー外交自身にも、グローバルな観点から、まず同盟国との関係を再調整しようとする意図があるのではないかと考えられる。ヨーロッパの同盟諸国との間では、例のオッタワ、ブリュッセルで、ニクソンが調印したNATOの北大西洋宣言というような形で、もっと緊密に話し合おうということを再確認し合っており、これまでの米欧緊張緩和関係を解きほぐすような措置に出ておった。

また今度のキプロス事件でも、キッシンジャーが絶えずイギリスとかフランスとかドイツとかの首相、大統領、あるいは

は外交首脳と電話で緊密な連絡をとっておる。このように同盟国のより戻し、関係改善への動きが出ている。そういう一つの展望の中に、フオード訪日というものを置いてみますと、少なくともアメリカの世界外交の重点意向というものを観察させるような感じがします。それについてお二方に分析していただきたいのですが……。

花井 中国及びソ連の指導者の交代があるかも知れないということですが、特に中国はそういう感じが強いですね。ところが、それは共産圏だけじゃなく世界的風潮でして、フランスしかり、イギリスしかり、それから西ドイツしかりです。辛うじてカナダがただ一つ、トルードが生き残りました。そういうように西欧自由主義陣営における指導者がどんどん交代した。しかもそれは国内問題、特にインフレでつまずいたと思うんです。



冷たいビール。暖かい心。
サッポロビール。

本場の味 ミュンヘン・サッポロ・ミルウォーキー。

こういった状況の中で、ヨーロッパとの関係は、フォードから見ると、きわめてアン・サートインであり、どう出てくるかわからないというところが一方ではあるわけです。というのは、指導者交代が国内問題が原因となっているからです。つまり、インフレの動向いかんによって、たとえばエネルギー問題などで、アメリカに大きいたてつく可能性もあると思う。それに比べれば、日本はちょっと参議院選挙であぶくなりましたけれども、一応自民党政権が継続しておる。しかも、キッシンジャー構想の再現に見られるように、いち早く対米協調を打ち出しておる。そこで、最も手がたく、間違いのないところである日本にまず行こう、そこで点数を稼ごうというのが、キッシンジャーの考えではないかと思えます。まずスタートでミソをつけないように持っていこうというところで、フォードを日本に送り込もうというのではなかるうかと思うんですが、その点いかがでしょうか。

今こそ日米の対アジア政策を真剣に

中嶋 キッシンジャーが勧めたんですけれども、やはり日本というのはアメリカにとっても、ある意味では非常にアット・ホームな相手だということを、いまになって気がついたということでしょう。(笑)

三好 何かニクソンが登場してから、対日関係は例の繊維戦争などで非常に緊張して、その後ほとんど何も言わなくな

った。そういったことで日米同盟は、実態を失い、形骸化しつつあるんじゃないかという感じを私は持っていたわけです。数次のニクソン・ショックでは日本側にも言うべき問題もあるということが一つ、また安保条約はどちらからでも進んで解消するというような動きはないわけですけれども、しかし条約関係というのは実態的な政治関係の動向いかんによって全く意味がなくなるわけです。その典型的な例が一九五〇年の中ソ同盟条約ですね。これは全く死文になってしまっている。そんな方向に行くんじゃないかという不安感を私は持っています。ですからフォード新大統領が最初の訪問先を日本に選んだことに一つの意義を見出します。

ただアジアの関係で見ると、アメリカがあまり関心を払わない間に非常に大きな変化が進行しておる。とりわけ、アメリカの同盟国である日本と韓国、日本と台湾との間が非常にギクシャクしている。何か外交的な危機といったようなものが生じておる。そういう意味で、少しアジアに気をくばらなくちゃいけないのではないかという配慮が、キッシンジャーの胸の内にあるのじゃないか。

また、フォード大統領は、これは側面的な情報ですけれども、日本に親しい関係にある人とかかなり個人的な近づきがあるそうです。そういうことで、日本に関心を持っているふしもある。ですからフォード訪日というものをあまり儀礼的に考えるんじゃないくて、もう少しアジア情勢全般に対する日米

の政策調整ということで考えておく必要があるのではないか。

ところが外務省あたりは、いまは日米関係には、何にも懸案の問題はないから、お迎えしても大丈夫だというふうな、単にアメリカ大統領に来てもらえばそれでいいという感じなんです。それがガタがきている田中政権の立て直しにも役立つんだというふうなことでは、またアメリカに失望感が起こることも考えられるわけです。最初の現職大統領の訪日なんだから、もう少しそこに政策的な意味を含めて、真剣に考えるべきじゃないかと思えます。マスコミにも全然そういう議論が起こっていない。しかし、実際は日米の対アジア政策という意味で、かなり深刻に調整すべき問題がいっぱい存在していると思うんです。

「肩がわり」要請にどう対処するか

花井 先ほどの発言につけ加えておきたいんですけれどもフォードが日本に来る場合、かなりアット・ホームである日本をうまくまず選んだということは、確かにあるんでしょうけれども、単にそれだけではなくて、かなり実質的な意味を背景に持っているんじゃないかと思うんです。

というのは、三好さんがいわれたように、アジアの問題をベトナムから撤退したというだけで終わりにしてしまった。これは中東戦争が起こったという事情もあるんでしょうが、

あれで総て終わりにしてしまったかのごとき観がある。しかし、そこで考え直してみたらやはりアジアというのはもっと大事ではないか。なかんずく、日本というのは大事ではないかというふうに考えていると思うんです。

特にフォードは、かなり内政志向型になると思う。内政志向型のフォードがまずやらなければならんのは、やはりインフレ退治だと思います。インフレ退治の根本は節約です。一番節約しやすいのは、軍事費を削減することです。そうすると、軍事費を削減するにあたり、すぐに思いつくのは日本ではないか。つまり同盟国の中でかなり対米協調であり、しかもアメリカが、困難を感じているアジア政策の中の要石の役割を担っている。しかも経済的に豊かであり、引き出しようによっては、少なくともアジアに対する日本の経済援助は、かなり大幅に引き出せるんじゃないか。日本が経済援助を東南アジア、あるいは東アジアの国にすることによって、それらの諸国は、浮いた金を軍事費にまわすことが可能になります。つまりアメリカの望む諸国の自立ということが、日本を組み入れることによって初めて可能になる。それはアメリカの国税を節減するという国民的要望にもかとうとすれば、まず日本に来て「肩がわり」を言い出すだろう。これがうまく行かない場合は、フォードは相当ふきげんで帰るんじゃないか。ですから、もし外務省、日本政府当局は、そういう準備をしていなければ、「肩がわり」の要請が出てき

たときに、一体どうするんだということが起ってくる。「肩がわり」を受け入れられないときには、代案を用意しておかないと、せっかくの現職大統領の最初の訪日が空疎なものになってしまうのではないかとというふうに私は考えます。

三好 あまり具体的根拠はないんですが、八月初めのワシントン電報で、下院の外務委員会の軍事小委員会が韓国の米軍は段階的に引き揚げるべきだ。そのあとにわれわれは、日本が近い将来に軍備を充実するであろうということを確信すべき理由があるとしている。そしてアメリカは、その点を考慮して、十分指導していくべきだという意向があるわけです。新聞ではあまり目立たなかったんですが。

つまり、ニクソン・キッシンジャーの時代から、ヨーロッパに対しては安全保障について責任分担を増大すべきだ、経済力に対応して責任を分担すべきだということをいっている。ただ、そのやり方が、ニクソン・キッシンジャーのもとでは、非常にマキャベリスティックな、力でネジ伏せるというものであったので、ヨーロッパが非常に反発したわけです。

僕の感じとしては、フォード大統領のやり方は、「とにかくわれわれはここまでできませんよ。あなた方は十分経済力持ってきたんだから、ここまではおやりください」というような、低姿勢だけれども、その底には非常に断固としたものを秘めているんじゃないかと思う。「もし責任分担していただけないのなら、アメリカとしては自分の国内に対応し

たものしかできません」ということで、新しい政策決定が行なわれる。そういう沈んだすど味というものを秘めて、じっくりと低姿勢で説得してくるんじゃないか。このほうがかえって同盟国・日本としては対応しにくいのではないかというふうな感じがするわけです。

アジアにおける日本の占める重要性

中嶋 アメリカの新大統領がまず第一に日本に来るというのは、いわば、先ほども言ったように、日本というものの存在を再認識したということだろうと思います。

ただ、日本がアジアの国際政治全体の中で、どういう役割なりという位置を占めているかということを考えてみますと、特に田中・大平外交になってからといてもいいかもしれませんけれども、日本とアジア諸国との関係は非常に不安定なものです。しかも台湾あるいは韓国との関係は、日本のいわば一番内縁に当たるところですけれども、最近是非常に摩擦の多い、ある意味では険悪な状況になっている。そして外縁と思われる東南アジア諸国との関係も、過般の田中歴訪における反日デモにも見られたように、うまく行っていない。つまりそういう状況で、はたして今後のアジアの安全・平和に関して、どういう気運ができてくるかということに尽きると思うんです。

ですから、私はアメリカが内政で苦しんでいるから、その

肩がわりを日本がするとは思いませんけれども、むしろそれは日本自身の安全にとって、アジアのいまのいろいろな問題をやはり日本自身が責任を持ってもう少し整備していくというようなことがどうしても必要になってくると思います。

そこで、アジアと日本の問題について、日韓問題から考えてみますと、ここでも日本とアメリカはずいぶん違うんじゃないかと思います。つまりアメリカの議論は、たとえばライシャワーにしても上院の議論にしても、韓国がアジアの国際政治全体の中で占める地位というものに対する認識は、やはりきちんとしていてと思うんです。しかも韓国の置かれているそういう国際政治上の立場というものを認識しつつ、なお現在の朴政権に対するアメリカとして許容しがたい批判を提起しているのだと思うんです。

ところが、わが国における韓国認識なり韓国に対する考え方というのは、日本に一番近い韓国の国際政治的な位置づけに対する認識はきわめて不十分なのですね。その反面朴政権の強圧政策に対する反発だけが出たような気がする。そこにやはりアメリカと日本との間の大きな違いがあるように思います。

私は、現在の朴政権のあり方を許容することはできないし、特に金大中事件などに関する対応には、非常に不可解、不透明なものが残るわけですが、にもかかわらず、われわれが韓国なり朴政権に対していろいろ主張していく場合の基

盤として、一部に見られるような非常に過熱した問題の立て方だけでいいのかという気がするんです。その辺のところは、朴大統領狙撃事件が、ああいう衝撃的な形で起こっただけに、十分冷静に考えてみなければいけないわけで、どうもこの問題では、日本の責任はかなり大きいと思うんです。

韓国、中国に関しての日米のズレ

中嶋 金大中事件にしても、背景にはいわば与野党、言論界、更に政府自民党の有力者まで含めて、金大中氏を韓国の救世主であるかのように、非常に無神経に持ち上げた。そういうことが朴政権の危機的な立ち増幅させて、ああいう不祥事を起こさせることになったわけです。

そうかと思うと、韓国に対する経済援助をやめてしまえとか、日本の伝統的な対韓政策というか、「強硬」外交みたいなものが韓国に対してはつねに出る。中国問題と比較した場合に、非常に対照的な日本人のアジア認識が出るわけです。つまり、強い者には卑屈に、弱い者には強硬にというようなパターンが出ている。朴政権なり韓国がもっと安定してほしい、あるいは韓国の民主主義が正常に育ってほしいと願えば願うほど、現在のような日本の過熱したやり方は逆効果だと思っんです。ですから、私はその点で、当面は韓国についてはかたくなな朴政権をこれ以上刺戟するようなことをすべきじゃないと考えます。

それから台湾の問題ですけれども、日中国交回復というのは、ある意味で、米中接近の枠組みの中で行なわれたと思うんですけれども、しかし、結果的には日中関係のほうがあるかにその枠組みからはずれて進展してしまつて、いわばわが国は台湾と断交してしまつてゐる。この点でもアメリカのアジア政策、台湾政策、あるいは中国政策とは大きくズレがある。その辺の調整を、今後の日米関係の中でどういうふうにしていくかということが、やはり残ります。その点でも台湾との関係を、民間レベルとしても、航空協定の問題を含めて再調整することが、当面の大きな外交懸案になるべきだろうと思ひます。そこで、まず第一に、日本は近隣諸国との関係を安定的な方向に持つていかない限り、いくらアジアにおける安全保障とか何とかいつても、これは単に軍事・防衛という問題だけではなく、まさに外交関係、国際関係の安定ということを含めて非常に不安定になつてしまふのじゃないかと思ひます。

キッシンジャーの日本外交批評

三好 花井さん、何かキッシンジャーが日本外交批評について書かれていたと思ひますが、キッシンジャーは、周恩来の外交政策、思考様式、あるいは構想といったものに、たいへん魅惑されていた。ところが、東京へ来るとさっぱり話が合わない。つまり日本の政府首脳には、外交政策を構想する



日本火災海上

力がないんだというように言つていたと思ふんです。そういう意味で、いま中嶋さんが指摘された日本の最も直接的な二つの近隣諸国との関係について特徴的なんですが、日本のいまの自民党政府の外交政策の構想力とかいうものに、何か非常に大きな欠陥があるんじゃないかと思ふんですが、その辺はどうですか。

花井 キッシンジャーの対日観なんですけれども、これはあるキッシンジャー番のアメリカの新聞記者から聞いたんですが、キッシンジャーを支持する新聞記者が、「あなたは日本嫌いだと言われておるけれども、一体どうなんだ」と聞いてみたというんです。そうすると、「好きとか嫌いとかいうことは、政治の中に入れちゃいかん」とまづ断つて、それにつけても日本人というのは、非常にグローバルな見方ができない。そして第二番目に概念化がきわめて下手である。つまりフィロソフィーがないということなんです。そして、それが最も濃厚にあらわれているのは、日本の政治家だと、非常にきつい対日観を述べた。これはキッシンジャーのみならず、日本以外の指導者なら皆感じているんじゃないか。ですから、フォードにしても、もし日本がこの態度を変えなければ、現

職の大統領が最初にやってきた日本で、非常に不快な思いをするのではないかと私は気になるわけです。

ですからフオードを受け入れるわが国としては、とにかくわれわれの国家目標は何か、われわれは国際社会において何をなさんとしているのか、というわが国の役割規定を明確にすることです。そうした上でフオードに会わないと、あらためて失望を感じさせることになるのじゃないか。

私は、佐藤さんのほうが、まだしも田中さんに比べると、そういうフィロソフィーを持っていたかのように見えるんです。それほど現政権に外交哲学がないように思える。このことが日韓関係にも非常に大きな暗いかげを投げていると思う。ですから、キッシンジャーが感じたことは、やはり大なり小なり朴大統領も感じているんじゃないか。その辺はやはりこちら側も反省してみるべきところがあると思うんです。

たとえば、これは田中政権内部の人ではないけれども、田英夫氏が、ワシントンでフオードが大統領になる二、三日前に会ったときのことを書いております。その中に、韓国問題をフオードと話した。韓国の自由抑圧の問題に関してどう思うかと、田氏が尋ねたところ、フオード氏答えて曰く「北はもっと自由を束縛しているじゃないか」ということを言ったという。田氏はそこで、フオードという人物はたいへんなタカ派の人だということを言っているんですが、この感覚が問題なんです。田氏の発言のほうに驚くべきことであり、南

と北を比較できないことが問題なんです。何も私は、朴政権のやっていることが正しいというのでは決してないんですが、しかし南と北を比べて発言したフオード大統領の発言はきわめて常識的な線です。それを聞いて驚き入ったわが国の政治家のほうに、実は驚き入る感覚なんです。これがどうも右にも左にもあるんじゃないか、そういう次元の低さが。

ですから私は、まず現象面はともかくとして、やはり外交哲学の確立ということを、政府にまかせるだけじゃなくて、やはり国民こそって外交哲学を構築するという作業に参加するということが、非常に大事じゃないかというふうに思います。

三好 確かに日韓、日台関係を悪化させるということは、国防政策に翻訳すれば、何十万かの軍隊を新しく創設しなくちゃいけないというほどの意味合いを持っている深刻な問題だと思えます。そういう点で、もう少しアジアにおける日本の真実の国益はどこにあるのかということを、ひとつ政府もマスコミも国民一般も、真剣に考え直すべきじゃないかと思っています。

SWCC

昭和電線電纜